

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	3	—	35,052	12,919 (3.05)	—	47,971	7,498	55,469	
	議 員	40	274,932	—	101,324 (3.05)	—	376,256	45,664	421,920	
	そ の 他 の 特 別 職	1,643	548,369	7,860	2,897 (3.05)	44	559,170	46,520	605,690	
	計	1,686	823,301	42,912	117,140	44	983,397	99,682	1,083,079	
前 年 度	長 等	3	—	35,052	13,977 (3.3)	—	49,029	6,990	56,019	
	議 員	40	274,932	—	109,630 (3.3)	—	384,562	45,664	430,226	
	そ の 他 の 特 別 職	1,637	385,233	7,860	3,135 (3.3)	4,760	400,988	34,599	435,587	
	計	1,680	660,165	42,912	126,742	4,760	834,579	87,253	921,832	
比 較	長 等	0	—	0	△1,058 (△ 0.25)	—	△1,058	508	△550	
	議 員	0	0	—	△8,306 (△ 0.25)	—	△8,306	0	△8,306	
	そ の 他 の 特 別 職	6	163,136	0	△ 238 (△ 0.25)	△4,716	158,182	11,921	170,103	
	計	6	163,136	0	△9,602	△4,716	148,818	12,429	161,247	

※前年度期末手当の年間支給率については、平成21年5月及び平成21年11月において本年度と同じ内容に改定済である。

※「その他の特別職」の「その他の手当」は通勤手当及び退職手当である。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(99) 2,066	946,712	8,615,498	7,224,428	16,786,638	2,933,114	19,719,752	報酬職員数 378人
前年度	(96) 2,078	871,623	8,864,233	8,266,715	18,002,571	2,800,014	20,802,585	報酬職員数 351人
比 較	(3) △12	75,089	△248,735	△1,042,287	△1,215,933	133,100	△1,082,833	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※ 「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	292,050	279,658	471,322	232,831	115,073	2,254
	前 年 度	307,914	470,975	462,055	235,682	107,151	2,254
	比 較	△15,864	△191,317	9,267	△2,851	7,922	0
	区 分	期末勤勉手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
	本 年 度	3,300,579	168,813	37,903	223,810	163,071	1
	前 年 度	3,759,398	169,090	37,831	234,663	162,898	1
	比 較	△458,819	△277	72	△10,853	173	0
	区 分	児 童 手 当 (千円)	子 ども 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退 職 手 当 (千円)	
	本 年 度	10,010	127,270	420	363	1,799,000	
	前 年 度	61,620	—	1	182	2,255,000	
	比 較	△51,610	127,270	419	181	△456,000	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	△248,735	給与改定に伴う増減分	△15,416		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 △0.19% 給与改定の実施時期 平成21年12月
		昇給に伴う増加分	107,884		職員数 1,506人
		その他の増減分	△341,203	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △307,187千円 (イ) 欠員補充、定数減に係る計上額の増減分 3,377千円 ○その他の増減分 △37,393千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕(その他) (計) 本年度 2,075人 △ 9人 2,066人 前年度 2,086人 △ 8人 2,078人 増 減 △11人 △ 1人 △12人 採用・退職の状況等 平成20年度中退職者数 (25) 120人 平成21年度中採用者数 (32) 118人 平成21年度中退職見込者数 (1) 106人 平成22年度中採用見込者数 (4) 94人
職員手当等	△1,042,287	制度改正に伴う増減分	△443,511	○地域手当の改定に伴う増減分 △239,327千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 △278,362千円 ○住居手当の改定に伴う増減分 △3,042千円 ○子ども手当新設に伴う増減分 77,220千円	地域手当 医師職 本年度 15% 前年度 14% 東京都の特別区内に在勤する職員 本年度 18% 前年度 17% その他 本年度 3% 前年度 5% 児童手当 2月分 子ども手当 10月分

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
		その他の増減分	△598,776	○退職手当の増減分 △456,000千円	本年度積算人員 高齢退職職員 77人 1,689,000千円 自然退職職員 約16人 110,000千円 前年度積算人員 高齢退職職員 103人 2,145,000千円 自然退職職員 約16人 110,000千円
				○その他の増減分 △142,776千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職	看護保健職
平成21年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	340,886	325,377	345,574	346,307
	平均給与月額(円)	417,021	420,294	491,524	395,975
	平均年齢(歳・月)	43.1	47.6	43.2	44.6
平成20年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	346,173	333,068	351,618	348,559
	平均給与月額(円)	427,480	425,411	494,659	404,832
	平均年齢(歳・月)	43.5	48.3	43.6	44.9

イ 初 任 給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
短 大 卒	163,900	採用時年齢により 最低 152,600 最高 242,800	152,800	採用時経年数により 最低 121,600 最高 211,300
大 学 卒	178,800		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職			医 師 職			看護保健職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成21年10月 1日 現在	1級	(-) 108	(-) 8.4	1級	(-) 41	(-) 9.7	1級	(-) 37	(-) 11.2	1級	(-) -	(-) -	1級	(-) -	(-) -
	2級	(23) 176	(92.0) 13.6	2級	(74) 68	(100) 16.1	2級	(-) 28	(-) 8.5	2級	(-) -	(-) -	2級	(-) 5	(-) 18.5
	3級	(2) 184	(8.0) 14.3	3級	(-) 45	(-) 10.6	3級	(-) 44	(-) 13.3	3級	(-) -	(-) -	3級	(-) 16	(-) 59.3
	4級	(-) 292	(-) 22.6	4級	(-) 201	(-) 47.5	4級	(-) 100	(-) 30.2	4級	(-) 1	(-) 100	4級	(-) 3	(-) 11.1
	5級	(-) 260	(-) 20.1	5級	(-) 52	(-) 12.3	5級	(-) 86	(-) 26.0	5級	(-) -	(-) -	5級	(-) 2	(-) 7.4
	6級	(-) 149	(-) 11.5	6級	(-) 16	(-) 3.8	6級	(-) 23	(-) 6.9				6級	(-) 1	(-) 3.7
	7級	(-) 97	(-) 7.5				7級	(-) 11	(-) 3.3				7級	(-) -	(-) -
	8級	(-) 14	(-) 1.1				8級	(-) 1	(-) 0.3						
	9級	(-) 12	(-) 0.9				9級	(-) 1	(-) 0.3						
	計	(25) 1,292	(100) 100	計	(74) 423	(100) 100	計	(-) 331	(-) 100	計	(-) 1	(-) 100	計	(-) 27	(-) 100
平成20年10月 1日 現在	1級	(-) 94	(-) 7.3	1級	(-) 42	(-) 9.4	1級	(-) 27	(-) 8.2	1級	(-) -	(-) -	1級	(-) -	(-) -
	2級	(14) 178	(87.5) 13.9	2級	(59) 64	(100) 14.4	2級	(-) 34	(-) 10.3	2級	(-) -	(-) -	2級	(-) 8	(-) 29.6
	3級	(2) 165	(12.5) 12.9	3級	(-) 49	(-) 11.0	3級	(-) 44	(-) 13.3	3級	(-) -	(-) -	3級	(-) 13	(-) 48.2
	4級	(-) 318	(-) 24.8	4級	(-) 220	(-) 49.5	4級	(-) 103	(-) 31.2	4級	(-) -	(-) -	4級	(-) 3	(-) 11.1
	5級	(-) 260	(-) 20.3	5級	(-) 54	(-) 12.1	5級	(-) 86	(-) 26.1	5級	(-) -	(-) -	5級	(-) 1	(-) 3.7
	6級	(-) 147	(-) 11.5	6級	(-) 16	(-) 3.6	6級	(-) 23	(-) 7.0				6級	(-) 2	(-) 7.4
	7級	(-) 97	(-) 7.5				7級	(-) 11	(-) 3.3				7級	(-) -	(-) -
	8級	(-) 12	(-) 0.9				8級	(-) 1	(-) 0.3						
	9級	(-) 12	(-) 0.9				9級	(-) 1	(-) 0.3						
	計	(16) 1,283	(100) 100	計	(59) 445	(100) 100	計	(-) 330	(-) 100	計	(-) -	(-) -	計	(-) 27	(-) 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,715	1,292	423	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,274	975	299	
	号給数別内訳	2号給 (人)	75	51	24
		4号給 (人)	1,199	924	275
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	74.3	75.5	70.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,718	1,292	426	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,104	833	271	
	号給数別内訳	2号給 (人)	46	30	16
		4号給 (人)	1,058	803	255
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	64.3	64.5	63.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
国の制度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	

※前年度支給期別支給率は、平成21年5月及び平成21年11月において「(1.1) 2.15月分」を「(1.0) 1.95月分」に、「(1.25) 2.35月分」を「(1.2) 2.2月分」に、「(2.35) 4.5月分」を「(2.2) 4.15月分」に改定済である。

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	医師職	東京都の特別 区内に在勤す る職員	その他
支 給 率 (%)	15	18	3
支給対象職員数(人)	3	4	2,058
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	15	18	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	1.3	0.2	3.3
支給対象職員の比率(%) (平成21年10月1日現在)	35.3	17.8	60.3
代 表 的 な 特殊勤務手 当の 名 称	支 給 額 別	清掃手当、消防手当、診療手当、変則勤務手当、危険手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	消防手当、危険手当、清掃手当、変則勤務手当、福祉手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、自宅居住者については4,700円を支給。
通勤手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、距離区分については国に比較し細かくなっている。

## 地 方 債 調 書

区 分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高見込額	平成22年度中増減見込み		平成22年度末 現在高見込額
			平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	
<b>1 普通債</b>	千円 78,112,043	千円 75,345,080	千円 3,382,300	千円 7,832,501	千円 70,894,879
(1) 総務	4,518,400	5,201,947	82,100	479,086	4,804,961
(2) 民生	3,965,598	3,802,853	0	284,632	3,518,221
(3) 衛生	2,425,750	2,320,924	0	225,946	2,094,978
(4) 清掃	10,597,848	9,916,747	1,080,600	1,223,942	9,773,405
(5) 労働	189,545	145,339	0	46,276	99,063
(6) 農林水産	1,131,625	1,181,684	99,500	102,863	1,178,321
(7) 商工	0	15,800	0	0	15,800
(8) 土木	28,929,773	27,457,235	1,348,200	3,053,676	25,751,759
(9) 公営住宅	4,999,903	4,824,089	463,700	393,518	4,894,271
(10) 消防	1,916,863	1,863,444	160,700	286,781	1,737,363
(11) 教育	19,436,738	18,615,018	147,500	1,735,781	17,026,737
<b>2 その他</b>	35,456,445	37,014,160	6,050,000	2,549,281	40,514,879
(1) 減補てん税債	11,494,451	10,262,082	0	1,274,157	8,987,925
(2) 臨時税収 補てん債	1,173,767	1,053,487	0	122,698	930,789
(3) 臨時財政 対策債	22,488,227	25,348,591	6,000,000	1,127,426	30,221,165
(4) 土地区画整理 事業貸付債	300,000	350,000	50,000	25,000	375,000
<b>合 計</b>	113,568,488	112,359,240	9,432,300	10,381,782	111,409,758



# 費 続 継

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円	千円		
9 消防費	1 消防費	西 分 署 施 設 整 備 事 業	平成 21 年度	107,100	14,000	93,100	0	0
			平成 22 年度	145,900	0	109,400	0	36,500
			計	253,000	14,000	202,500	0	36,500

調 書

平成20年度末 ま での 支 出 額	平成21年度末 ま での 支 出 見 込 額	平 成 2 2 年 度 支 出 予 定 額	平成22年度末 ま での 支 出 予 定 額	平 成 2 3 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の総額に 対 する 進 捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	107,100	0	107,100	0	42.3
0	0	145,900	145,900	0	57.7
0	107,100	145,900	253,000	0	100

# 債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成22年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
法人保育所建設資金借入に係る元利補給金	千円 市が必要と認める法人保育所建設事業の実施にあたり、当該法人が融資を受けて工事を施行した場合は、市がこの元利補給をする。	—	千円 —
団体営土地改良事業に対する元利補給金	市が必要と認める団体営農道整備事業、排水路整備事業及びほ場整備事業の実施にあたり、当該団体が融資を受けて工事を施行した場合は、市がこの元利補給をする。	—	—
豊橋市経営安定資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	愛知県信用保証協会が、豊橋市経営安定資金融資制度に基づき、信用保証したことにより、保証債務の履行として中小企業者に代わって弁済した場合に、当該協会の被る損失の一部を補償する。	—	—
社会福祉法人豊橋市福祉事業会の施設整備資金借入に係る元利補給金	市が必要と認める施設整備事業の実施にあたり、当該法人が融資を受けて工事を施行した場合は、市がこの元利補給をする。	—	—
消防緊急通信指令施設整備事業	805,400	平成15年度 } 平成22年度	747,192
資源化センターこわすごみ破碎設備賃借料	58,212	平成16年度 } 平成22年度	42,285
西部学校給食共同調理場食器洗浄機賃借料	54,271	平成16年度 } 平成22年度	34,592
美術博物館駐車場機器賃借料	11,711	平成17年度 } 平成22年度	10,826
豊橋市資源化センター余熱利用施設整備・運営事業	4,862,000千円に金利変動及び物価変動等による増減額を加算した額	平成18年度 } 平成22年度	755,079

# 行 為 調 書

平成23年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成23年度 ┆ 平成25年度	11,943	0	0	0	11,943
平成23年度	151	0	0	0	151
平成23年度 ┆ 平成34年度	2,467,293千円に金利 変動及び物価変動等 による増減額を加算 した額	0	0	563,500	1,903,793

事 項	限 度 額	平成22年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
豊橋市小口事業資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	千円 愛知県信用保証協会が、豊橋市小口事業資金融資制度（保証対象非付保業種に限る。）に基づき、信用保証したことにより、保証債務の履行として中小企業者に代わって弁済した場合に、当該協会の被る損失の一部を補償する。	—	千円 —
こども関連施設等用地購入費 (こども関連施設等、くろみ保育園)	7,400,000	平成18年度 } 平成22年度	3,700,000
保健所・保健センター及び地域療育センター(仮称)等整備・運営事業	8,437,000千円に金利変動及び物価変動等による増減額を加算した額	平成20年度 } 平成22年度	457,596
梅田川霊苑(第2期)用地購入費(豊橋市土地開発公社先行取得事業用地)	豊橋市土地開発公社が平成18年度末に保有する梅田川霊苑用地に係る事業資金等299,370千円並びにその利子及び事務費	平成20年度 } 平成22年度	0
豊橋市創業支援資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	愛知県信用保証協会が、豊橋市創業支援資金融資制度に基づき、信用保証したことにより、保証債務の履行として中小企業者に代わって弁済した場合に、当該協会の被る損失の一部を補償する。	—	—
公用公共用施設用地購入費 (豊橋市土地開発公社先行取得事業用地)	2,700,000	平成20年度 } 平成22年度	900,000
豊橋市小規模事業資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	愛知県信用保証協会が、豊橋市小規模事業資金融資制度に基づき、信用保証したことにより、保証債務の履行として中小企業者に代わって弁済した場合に、当該協会の被る損失の一部を補償する。	—	—
固定資産地理情報システム 開 発 委 託 料	302,000	平成21年度 } 平成22年度	255,254
総合文化学習センター (仮称)民間資金等活用 事 業 調 査 委 託 料	14,000	平成21年度 } 平成22年度	10,290
防災無線整備事業	195,000	平成21年度 } 平成22年度	187,879
最終処分場整備事業 (新規最終処分場建設工事)	1,299,000	平成21年度 } 平成22年度	1,060,500

平成23年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
平成23年度 ～ 平成27年度	3,700,000	0	0	0	3,700,000
平成23年度 ～ 平成41年度	7,346,036千円に金利 変動及び物価変動等 による増減額を加算 した額	0	0	0	7,346,036
平成23年度 ～ 平成24年度	豊橋市土地開発公社 が平成18年度末に保 有する梅田川霊苑用 地に係る事業資金等 299,370千円並びにそ の利子及び事務費	0	0	0	299,370
—	—	—	—	—	—
平成23年度 ～ 平成28年度	1,800,000	0	0	0	1,800,000
—	—	—	—	—	—
平成23年度	32,384	0	0	0	32,384
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	平成22年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
最終処分場整備事業 (新規浸出汚水処理施設建設工事)	1,925,000 千円	平成21年度 ～ 平成22年度	1,169,658 千円
津田小学校仮設校舎賃借料	3,400	平成21年度 ～ 平成22年度	2,016
北部学校給食共同調理場 整備・運営事業	6,910,000千円に金利変動及び物価変動等 による増減額を加算した額	平成21年度 ～ 平成22年度	619,014
豊橋市土地開発公社の事業 資金借入れに伴う金融 機関に対する債務保証	10,000,000	平成22年度	—
設楽ダム水源地域 整備事業負担金	397,219	平成22年度	15,938
投票人名簿システム 開発委託料	3,190	平成22年度	2,852
保健所・保健センター及び 地域療育センター (仮称)等移転業務委託料	6,000	平成22年度	6,000
平成22年度保健衛生事業 広報印刷費	3,700	平成22年度	2,586
平成22年度リサイクルステーション 回収業務委託料	17,400	平成22年度	10,894
新規浸出水処理施設 建設工事監理委託料	18,500	平成22年度	11,877
公営住宅建替事業 (新植田住宅第1期)	433,900	平成22年度	279,500
都市計画マスタープラン 策定委託料	2,200	平成22年度	2,190

平成23年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
平成23年度	924	0	0	0	924
平成23年度 ┌ 平成36年度	6,250,827千円に金利 変動及び物価変動等 による増減額を加算 した額	0	0	0	6,250,827
—	—	—	—	—	—
平成23年度 ┌ 平成32年度	381,281	0	0	0	381,281
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—



事 項	限 度 額	平成22年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
芸術文化交流施設 整備・維持管理等事業	6,400,000千円に金利変動及び物価変動等 による増減額を加算した額	平成22年度	0
道路施設等維持管理事業 (平成22年度道路修繕工事)	30,000	平成22年度	30,000
道路舗装事業 (平成22年度舗装修繕工事)	30,000	平成22年度	30,000
河川水路等維持管理事業 (平成22年度維持整備工事)	35,000	平成22年度	35,000
豊橋市土地開発公社の事 業資金借入れに伴う金融 機関に対する債務保証	8,000,000	平成22年度	—
住民基本台帳システム 開 発 委 託 料	220,000	—	—
路線別価格調査業務委託料	17,000	—	—
市議会議員選挙事務費 (ポスター掲示場設置委託料等)	36,700	—	—
芸術文化交流施設 設計・建設モニタリング等 業 務 委 託 料	11,200	—	—
平成23年度保健衛生事業 広 報 印 刷 費	3,500	—	—
平成23年度リサイクルステーション 回 収 業 務 委 託 料	13,800	—	—
廃蛍光管運搬・処理 処 分 業 務 委 託 料	1,400	—	—

平成23年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成23年度 ┌ 平成39年度	千円 6,400,000千円に金利 変動及び物価変動等 による増減額を加算 した額	千円 1,077,100	千円 193,200	千円 0	千円 5,129,700
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成23年度	—	—	—	—	—
平成23年度	220,000	0	0	0	220,000
平成23年度	17,000	0	0	0	17,000
平成23年度	36,700	0	0	0	36,700
平成23年度 ┌ 平成24年度	11,200	0	0	0	11,200
平成23年度	3,500	486	0	486	2,528
平成23年度	13,800	0	0	4,000	9,800
平成23年度	1,400	0	0	0	1,400

事 項	限 度 額	平成22年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
豊橋市小口事業資金融資に係る愛知県信用保証協会損失補償	千円 愛知県信用保証協会が、豊橋市小口事業資金融資制度（災害復旧支援資金に限る。）に基づき、信用保証したことにより、保証債務の履行として中小企業者に代わって弁済した場合に、当該協会の被る損失の一部を補償する。	—	千円 —
道路施設等維持管理事業 (平成23年度道路修繕工事)	30,000	—	—
道 路 舗 装 事 業 (平成23年度舗装修繕工事)	30,000	—	—
河川水路等維持管理事業 (平成23年度維持整備工事)	35,000	—	—
住 宅 マ ス タ ー プ ラ ン 策 定 委 託 料	5,000	—	—
公 営 住 宅 建 替 事 業 (南栄住宅第1期)	769,800	—	—
緑の基本計画策定委託料	4,700	—	—

平成23年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
平成23年度	30,000	0	0	0	30,000
平成23年度	30,000	0	0	0	30,000
平成23年度	35,000	0	0	0	35,000
平成23年度	5,000	2,250	0	0	2,750
平成23年度	769,800	346,410	423,300	0	90
平成23年度	4,700	0	0	0	4,700